

新発田龍史氏 (金融庁銀行第二課長)

橋本卓典氏 (共同通信社編集委員)

地域金融機関のリレバンを考える

コロナ下にあるいま地域・取引先のために何をすべきか

2 003年、金融庁が地域金融機関に対して打ち出した「リレーションシップバンキング(リレバン)」。

公表から約18年経ったが、依然としてリレバンを実現できていない地域金融機関は少ないといわれる。そこで本誌ではリレバンや地域金融機関の現状に高い問題意識を持つ二人に対談をお願いした。

一人は金融庁監督局銀行第二課長の新発田龍史氏だ。大手銀行を所管する銀行第一課長から、地域金融機関を所管する銀行第二課長へ——今年7月、新発田氏は「異色の人事」で話題を集めたが、地域

金融に対する思いは強く、銀行第二課で様々な改革に着手しようと思気込む。

もう一人は捨てられる銀行シリーズの著者である橋本卓典氏だ。9月には最新刊『捨てられる銀行4 消えた銀行員 地域金融変革運動体』(講談社現代新書)を発売。舌鋒鋭い指摘の裏には地域金融機関の現状に対する危機感、何より地域経済を良くしたいという熱い思いがある。

なぜ地域金融機関はリレバンを実現できないのか、いまま何に取り組むべきか——お二人の対談を2回に分けてお届けする(以下、敬称略)。

金融行政の影響もあり同じビジネスモデル!?

——リレバンについてお聞きする前に、まず地域金融機関の現状をどう捉えているか、教えてください。

橋本 私の大きな問題意識として、どの金融機関も「同じビジネスモデル」になっているということがあります。

少し銀行の歴史をひも解いてみると、戦前の銀行はきちんと役割分担がなされていていました。それこそ長期にわたる設備投資資金などは日本興業銀行や日本勧業銀行などの特殊銀行(政府系金融機関)が

担っており、地域の銀行や信用組合は設備資金は手がけず、もっぱら地域企業の運転資金、つまり短期資金の面倒を見ていたのです。

しかし戦後、信用保証協会法ができ、地域金融機関も担保を取って融資ができるようになる、銀行の業態ごとの役割分担は薄れていき、バブル期にはほとんどの金融機関は不動産融資に走りしました。

その後、バブル崩壊で不良債権問題が起こると、金融庁は担保・保証を重視する金融検査マニュアルを制定。大手銀行も地域金融機関も一律の対応を迫られ、リスクを抑え



橋本卓典氏
(共同通信社編集委員
捨てられる銀行シリーズ著者)

新発田龍史氏
(金融庁監督局 銀行第二課長)

前編 **いまのリレバンの問題点と地域金融機関が取り組むべきこと**

リレバンは手段の1つに過ぎず地域の付加価値向上が目的に

そのため中小企業の短期資金まで長期の証書貸付で融資するようになったのです。結果、中小企業は返済バランスを崩し、今も慢性的な資金繰り悪化に悩まされています。

改めて言うまでもなく、地域は少子高齢化・人口減少、デジタル化といった固有の課題を抱えています。にもかかわらず大半の地域金融機関は同じビジネスモデルの下、長期融資を競い合っている…。劇的な環境変化に真剣に対応しようとしているのか、疑問に感じざるを得ません。

新発田 その点は金融行政も反省すべき点があったと思います。不良債権処理を優先するあまり、金融検査マニュアルは中小企業への短期継続融資を事実上否定した…。それにより中小企業の経営者は、日々の資金繰りを心配しなければならなくなりました。

もちろん、当時の金融庁の